令和3年度行政評価 事務事業評価シート（令和2年度実績）

事務事業コード	060401010	予算コード	01042900
事務事業名	市営住宅管理事務事業		
担当課	建築住宅課		
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令　■条例・規則 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	市直営		
対象			
特定の市民		対象数	1,268人
市営住宅入居者			
事業の内容			
①市営住宅空家入居者募集 ②市営住宅入居者の異動・同居承認・名義承継等の入居管理 ③市営住宅家賃決定に係る収入の認定及び家賃の算定 ④市営住宅家賃等の徴収及び滞納者に対する納付催告			
事業の目的			
健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を、住宅困窮者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。			

従事人員（人）	
正規職員数	4.7
嘱託職員数	2
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	43,882

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	0
市債	0
その他	138,075
一般財源	-88,301
減価償却費	0
事業費	5,892
フルコスト（千円）	49,774
市民1人当りコスト（円）	495

活動指標	R2実績
催告書送付件数	21.0

成果指標	R2実績
市営住宅家賃徴収率（現年度）	98.06

コスト指標	R2実績
徴収１件あたりの経費	5,321.0

評価	評価点
有効性	A
効率性	B
妥当性	A
受益者負担	A
緊急性	B
公的関与	B
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	C
透明性	B
財政健全化計画	A
財政健全化の取組	B
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B
多様な市民ニーズに対応できるよう事務の効率化に取り組んでいく。 またコスト削減の観点から指定管理者制度の導入も検討していく。	

事務事業実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が激減した世帯に対し、家賃減免を適用する等入居者の生活状況を考慮した取り組みを行った。市営住宅家賃の徴収については、家賃を滞納した入居者に対し毎月の督促のほか電話催告や催告書の送付等、きめ細やかな対応を行ったことで市営住宅家賃及び共益費の徴収率は前年度と比較して大幅に上昇した。